## 介護保険負担限度額認定申請書

令和 年 月 日

長井市長 様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費) に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ		保険者番号	0 6 2 0 9 1
I I to ma la est a		被保険者番号	
被保険者氏名		個人番号	
生年月日	明・大・昭 年 月 日		
	T		
住 所		No. / For II	
入所(院)した	<b>T</b>		
介護保険施設の所在地及び名称			
入所(院)年月日	(※) 介雜	連絡先 保険施設に入所(院)してV	いたい場合及び
(※)		テイを利用している場合は、	
配偶者の	有・ 無 左記におい		「配偶者に関する事項」
有無 フリガナ	「たついては、	、記載不要です。	
配丘夕			
偶			
生年月日	明・大・昭 年 月 日	個人番号	
関は所		電話番号	
る 本年1月1日 現在の住所 明代所に関			
ず (現住所と異 なる場合)			
課税状況	市町村民税 課税 ・ 非課税		
□ ①生活保護受給者/②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者			
	③市町村民税世帯非課税者であって、		
収入等に関	課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】収入額、その口 へまながな物の のエ用いてです (受給している年金に〇して下さ		受給している全ての
する申告	□ 合計額が年額80.9万円以下です。 (受給している年金に○して下さ ※ 寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下	下同じ。	年金の保険者に ○して下さい
			日本年金機構
	□ 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】収入額、その (受給している年金に○して下さ		地方公務員共済
	合計額が年額80.9万円を超え120万円以下です。		国家公務員共済 私学共済
	⑤市町村民税世帯非課税者であって、 □ 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】収入額、その	他の合計所得金額の	
	合計額が年額120万円を超えます。	((1)	
	預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は1000万円(ラ		到1500年四) 以下本土
	③の方は650万円(同1650万円)、④の方は550万円(同1550万円)、⑤の方は500万円(同1500万円)以下です。 第2号被保険者(40歳以上64歳以下)の場合、③~⑤の方は1000万円(夫婦は2000万円)以下です。		
預貯金等に関する申告	※預貯金、有価証券にかかる通帳等の写しは別済 「有価証券」	忝のとおり 	( ) *
	預貯金額 円 (評価概算額)	円 (現金・負債を含む)	· 円
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, ,	※内容を記入してください
申請者が被保険者本人の場合は、下記について記載は不要です。			
申請者氏名		連絡先(自宅・勤務先)	
申請者住所 本人との関係			
-		1	

## 注意事項

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。